

## 学校の防災管理・防災教育支援

### —鶴岡市防災教育アドバイザー派遣事業—\*

山形大学 村山良之・鶴岡市教育委員会 尾形圭一郎・同 山口幸一

#### 1. はじめに

東日本大震災の貴重な経験をふまえて、学校における防災管理と防災教育の充実が強く求められている。2012年度山形県鶴岡市では、小学校40校、中学校11校の支援のため、市独自に「防災教育アドバイザー派遣事業」を実施することになり、村山がアドバイザーに就任した。以下では、同事業の概要、学校側からの評価、それをふまえた次年度に向けての課題について報告する。

#### 2. 実施事業

本年度は以下のような事業を実施した。

月 日	内 容	備 考
7月 6日(金)	学校訪問①(加茂小) 学校訪問②(湯野浜小)	避難訓練視察
7月 9日(月)	第1回防災教育研修会	24校
8月 1日(水)	教育講演会	石巻市立吉浜小学校 佐藤伸昭校長先生 186名
9月 3日(月)	学校訪問③(朝陽五小)	避難訓練視察, 6年生向け防災授業
9月26日(水)	学校訪問④(鼠ヶ関小)	
9月27日(木)	学校訪問⑤(朝陽一小) 第2回防災教育研修会	16校
9月28日(金)	学校訪問⑥(大泉小)	避難訓練視察, 児童への講話
10月 3日(水)	学校訪問⑦(京田小)	職員研修会
10月10日(水)	学校訪問⑧(斎小) 第3回防災教育研修会	避難訓練視察 7校
10月22日(月)	第4回防災教育研修会	5校
11月14日(水)	学校訪問⑨(山戸小)	防災計画検討研修会

\*School supporting project for disaster prevention in Tsuruoka City, Yamagata Prefecture by Yoshiyuki Murayama, Keiichiro Ogata, and Koichi Yamaguchi

### (1) 研修会

研修会では、①各校の防災マニュアル等についてのグループディスカッション、②文部科学省「学校防災マニュアル作成の手引き」の活用についての講義、③学校・学区の自然条件の把握のための基礎となる地球科学、自然地理学に関する講義、④児童生徒向け防災教育の概説を行った。東日本大震災の経験をふまえて、とりあえず学校の防災管理に重点をおく内容とした。

研修会は4回開催され、そのうち第1回は全体で約2時間としたが、明らかに時間が不足し参加者からも時間延長が求められたため、第2回以降は、全体で約3時間とした。研修会には市内の全小中学校の参加を求め、なかには複数回(別の教員が)参加した学校もある。参加者の内訳は、校長5人、教頭33人、教諭14人、合計52人である。

#### ①グループディスカッション

校種によらずできるだけ似通った土地条件の学校を4~6校ずつグループに設定した。各校は現行の防災マニュアルや避難訓練マニュアルなどを持ち寄り、それらを発表し合うことで、他校で参考にすべきことや自校の改善点等に気づいていただくことを目指した。津波被災の懸念がある沿岸の学校では既に独自の工夫が始められ、また後の回になるほど、各校の充実した取組が紹介されるようになった。研修会参加を前にこれを目標にしたマニュアルの見直しを推進した効果もあったようである。

#### ②文部科学省「学校防災マニュアル作成の手引き」の活用について講義

2012年3月発表されたこの「手引き」は、その内容が学校現場にとってきわめて有効であると考えられた。そこでこれをテキストにして、その要点、鶴岡の実態をふまえてとくに留意すべき点、さらに踏み込んで考えるべきこと等を説明した。たとえば、悪天候時にまたはそれを想定して外套と長靴に履き替えて避難する等避難訓練を工夫すべきことや、地域の方々の知恵を借りて新たに避難場所を設定した市内の学校の事例紹介等を含めた。第1回研修会ではこの②に重点をおいたが、徐々に学校に浸透したと判断できたことと研修会参加者の意向をふまえて、第2回以降は下記の③をより充実させることとした。

#### ③学校・学区の自然条件の把握のための基礎に関する講義

「手引き」にもあるとおり、防災マニュアル作成において地域の条件の理解は必須である。とくに自然条件の知識は、学校の先生方においてマニュアルを学校の実態にあわせるのに必ずしも十分ではないことが懸念された。そこで、地震の発生メカニズム、地盤条件、地形・地質等の基礎的な内容について説明することとした。

鶴岡市はいわゆる平成の大合併により、最大で東西約40km、南北約50km、市域面積は東北最大となっている。市の中心部は海岸から約4km、砂丘と丘陵で海岸から隔てられた沖積低地上にあるが、市域には長い海岸線、広大な山間部を含む。市内には多様な土地条件が展開するため、地震災害においては強震動、液状化に限らず、地域によっては津波や土砂災害を、豪雨災害においては河川の氾濫および土砂災害を、それぞれ想定しなければならない。一方、鶴岡を含む庄内地方では、地震ハザードとして庄内平野東縁断層帯による直下型地震および日本海東縁部のプレート境界型地震、さらに気象ハザードとして冬季の暴風雪も考慮すべき要件となる。

これらについて、既存の研究成果や公開されているハザードマップ等を示しながら説明した。さらに、研修会の後、先生方が自らこれらの情報に容易にアクセスできるよう、関連ウェブサイトへのハイパーリンクを付

した電子ファイルを参加者に配布（送信）した。

#### ④児童生徒向けの防災教育の概説

防災教育の内容（防災基礎教育と防災実践教育等）、目標、教科等の指導体系等について説明した。概説にとどまり、その具体的な内容や手法について説明する時間は設定できなかった。

#### (2) 学校訪問

学校からの希望によってアドバイザーが訪問して下記のような支援活動を行った。その内容も学校側からの要望に基づくものであり、避難訓練の参観とコメント、児童向けの授業、管理職または担当教員との打合せ等を行った。

#### ①避難訓練・防災授業

- 湯野浜小 津波情報伝達訓練（一次避難→二次避難）
- 朝陽五小 地震想定避難訓練（授業時）、児童への講話、6年生向けの防災授業
- 大泉小 地震想定避難訓練（休み時間、予告なし）、全校児童向けの短時間の講話
- 斎小 地震想定避難訓練（休み時間、予告なし）

#### ②職員研修

- 加茂小 防災計画に対する指導助言（教頭）、避難場所の視察
- 鼠ヶ関小 防災計画に対する指導助言（教頭）、避難場所の視察
- 朝陽一小 防災計画に対する指導助言（管理職・担当）
- 京田小 防災計画に対する指導助言（全職員）
- 山戸小 防災計画検討研修会（全職員、地域の方々）

津波被災が懸念される学校においては、避難場所や避難方法についての意見を求められ、実際に避難場所を訪れた。上記①では避難訓練等参観後に管理職等と打合せを行い、②では校内研修、さらに地域住民を交えた研修会を行ったところもある。各学校のマニュアル等をもとに、各学校・学区の自然条件等をふまえて、改善すべき点があればそのような意見を述べた。

### 3. 参加者・学校からの反応と来年度への希望

研修会の際にその参加者に対して、また2012年12月に全校対象のアンケート調査を行った。

#### (1) 研修会参加者アンケートより：

- ・直下型地震に対する認識を新たにし、そのための減災対策、児童への指導など、多くの課題を感じた。
- ・基礎教育、実践教育の観点で教育をすすめること（つなげること）の大切さがわかった。
- ・防災マニュアル作成の手引きによる具体的な手立てを研修するよい機会となった。
- ・地理的環境が近い学校同士での情報交換で有意義な情報を得ることができた。
- ・鶴岡市が非常に危険な場所にある（地盤の様子）ことを詳しく知ることができた。

- ・これまでの避難訓練の実施マニュアルを再考する必要がある。児童生徒の視点から、どういう訓練が望ましいのか、多くのヒントを得ることができた。
- ・非構造部材の点検。「落ちてこない、倒れてこない、移動してこない」場所に。
- ・地域と一緒に対策等を考えること（防災訓練の必要性）も不可欠であることも認識できた。
- ・学校としての役割について、今後の校内研修等でも活用していきたい。

## (2) 2012年12月全校アンケートより：

### 学校訪問以後の取組

- ・津波想定訓練で、防寒具等を身につけての避難訓練を早速実施してみた。低学年でもさほど時間がかからないうことがわかり、津波到達予想時間が15分以上であれば十分に高台に避難できることを検証できた。

### 来年度への要望

- ・児童に対する防災教育実践例の紹介
- ・山間地域の災害の内容
- ・地域と連携した訓練をどう進めればよいのか
- ・地域の防災組織や自治組織と合同の研修

### 来年度希望する形態と内容（回収数 46）

- ・形態 校内教職員研修会 24, 複数校集合の教員研修会 22, 児童生徒向け授業 16, 防災訓練の参観等 8, 保護者等研修会 4, 避難所点検 4
- ・内容 児童生徒向け防災教育 23, 防災訓練の改善 22, マニュアル作生の手引き 18, 地域との連携方法 16, 学校安全計画 9, 校区の自然環境等 8, 避難所開設方法 8

## 4. おわりに

本年度、手探り状態で本事業を開始したが、ちょうどよいタイミングで文科省から「手引き」が提示され、これを基にした学校の防災管理を中心とする研修と、学校訪問による様々な支援を行った。研修会では「手引き」を学校・学区に合わせるため、ハザードや土地条件等に関する内容を加えた。各校のマニュアル等を持ち寄ったことで、お互いに参考、刺激になった。また訪問校では、避難訓練方法の見直し等その後の具体的な改善の動きも複数確認できた。いまだ不十分だが、本年度の事業について、学校現場からはおおむね肯定的な評価を得ることができた（全校アンケート、詳細割愛）。

来年度も事業の継続が見込まれ、徐々に児童生徒向けの防災教育に重点を置くこと、そのための教材や教育プログラムに関する研修の実施、教員の教材研究や児童生徒の教材になるような自然環境についてのより適切な情報提供、防災管理や防災教育に関する校内研修会の誘導を目指したい。さらに、本事業終了後も学校の防災管理と防災教育の改善が継続するようなくみづくりも課題である。